

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		部課コード	070500	2998-9126
事業コード	保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業	保育幼稚園課		
070512		グループ	管理グループ	
開始年度	平成 27 年度	終了年度	年度	

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市子ども・子育て支援事業計画			保育教諭確保のための保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金交付要綱
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 子ども支援	基本方針	子どもの育成支援の充実
事業開始の背景	幼保連携型認定こども園に勤務する者は、幼稚園教諭免許と保育士資格を有する「保育教諭」であることが必要である。経過措置として5年間はいずれかの免許・資格があれば保育教諭として勤務できるが、計画的に職員の資格取得を促す必要があり、国は資格取得の特例制度及び取得に係る経費の補助制度を設けた。所沢市においても認定こども園に移行予定の施設があったため、同様の制度を創設した。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	子ども・子育て支援制度における新たな幼保連携型認定こども園の保育教諭は、幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方の免許・資格の取得を支援することにより、幼稚園型認定こども園への円滑な移行を図ることを目的とする。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	- 園
	幼保連携型認定こども園及び次年度に幼保連携型認定こども園に移行予定施設			平成 27 年度	3 園
事業の具体的な内容及び実施方法					
補助内容 対象施設に勤務している常勤職員で、幼稚園教諭又は保育士の一方のみの免許・資格を有する職員が、特例制度()によりもう一方の免許・資格を取得するために要した養成施設を受講料等(入学金、授業料、教材費等)及び受講する保育従事者代替に伴う雇上費 認定こども園法改正に伴うもので、保育所及び幼稚園における勤務経験を評価することで、もう一方の免許・資格取得に必要な単位数等を軽減する特例。					
補助単価 養成施設受講料・・・経費の1/2を補助。上限10万円 代替職員雇上費・・・日額6,120円					

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
	予算現額			400	3,461
	決算(見込み含む)			0	
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)
	正規職員人件費	人	0	0.28 人	2,425
	事業費合計		0	2,425	
財源内訳	一般財源		0	2,425	1
	国・県支出金			0	3,460
	その他()				

「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	実施施設	実績	施設		3	4	11

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	実施施設	実績	施設	目標値	3	4	11
				実績		0	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」 拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」 縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	*****	どちらかをチェックしてください		

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	平成27年度からの事業のため、改善点はない。	当該事業については、県の事業であるが、年度途中に実施が決まったため、対象施設に周知した時点では、講座等の申込期限に間に合わなかったため。

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	県の交付基準額に基づき補助をする。
	方向後の	次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	来年度においては、対象施設が1園増える予定であるものの、対象者は増える予測がないため。
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性	
	交付要綱等に基づき、事業を実施している。			国や県の補助事業の実施状況を踏まえ、事業を実施する。	
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	保育幼稚園課長 町田 真治		

環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無